

## 第2章 データを活用した行政サービス改革

### (1) これからのデータ活用

これまでの行政サービスでは、住民や企業等からの申請や問題提起を受けてから行政が対応する申請主義や事後対応がとられている場合もありました。しかし、ICT 技術の進歩や行政サービスの高度化、少子高齢化等の背景から、これからは過去のデータなどから将来の問題発生を予測して問題が起きる前に対応する予測・予防型のサービスや、個人情報などを安全かつ有効に活用して個人にカスタマイズし、プッシュ型で情報提供するサービスなどの有用性が非常に高まっています。

また、センサーや通信技術などの発達・普及により、リアルタイムデータを活用した都市マネジメントや、データに基づく精度の高い政策立案・評価も可能になりつつあります。

このような新たな行政サービスの開発には、様々なデータの収集・整理・活用が必要になります。データ収集段階から、データの活用がしやすいよう、また、個人情報が含まれる場合は十分に保護できるよう、配慮しておくことが重要になります。

表 2-1 これからのデータ活用

区分	これまで	これから
活用データ	・画一的な統計データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リアルタイムデータ</li> <li>・より詳細なデータ</li> <li>・短期・中長期の正確な未来予測</li> <li>・個人情報や個人に紐づく情報</li> </ul>
行政サービス	・何か起きてからの対応 (申請主義/事後対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予測・予防型のサービス</li> <li>・個人にカスタマイズしたサービス、プッシュ型のサービス</li> <li>・リアルタイムデータを活用した都市マネジメント</li> </ul>
	・勘と経験による政策立案・評価	・データに基づく政策立案・評価 (EBPM)
	・自前での情報システム構築やサービス開発	・民間サービスとの連携・活用 (API 等による民間への情報・サービスの提供)

## (2) 地方公共団体におけるデータを活用した行政サービス事例

データを活用した行政サービスの取組は既に始まっています。今回、実証を行った千葉市、姫路市の取組のほか、下表に示すような取組事例が挙げられます。各事例の詳細は、「第4章 地方公共団体におけるデータを活用した行政サービス事例集（p.48）」をご参照ください。

表 2-2 データを活用した行政サービス事例（実証事例）

No.	事例名	団体	分野	概要
1	属性情報を活用した住民への情報提供サービス	千葉市	子育て	属性情報等を利用して保育園の空き状況などの子育て関連情報をプッシュ型で提供
2	部局横断的にデータを結合して活用した政策立案・評価	姫路市	子育て	住民に関する情報等を活用した子育て関係の政策立案・評価

表 2-3 データを活用した行政サービス事例（ヒアリング調査）

No.	事例名	団体	分野	概要
3	子ども成長見守りシステム	箕面市	子育て	子どもたちの学力や生活状況、家庭の経済状況などのデータやアンケート結果を、関連付け可能な形で保有するシステム
4	地域包括ケア情報プラットフォーム	福岡市	介護	医療・介護・健康関連の様々なデータを各市民に紐付けて管理・分析し、地域医療や介護事業の立案を推進
5	母子健康情報サービス「会津若松+」	会津若松市	子育て	子どもの成長記録や予防接種のスケジュール機能などを提供する、子育てに係る情報提供ポータルサイト
6	統合型 GIS と住民基本台帳システムの連携	会津若松市	街づくり	毎日、住基台帳の最新データが GIS に反映され、市民課・危機管理課・地域づくり課等のさまざまな課で活用

表 2-4 データを活用した行政サービス事例（文献調査）

No.	事例名	団体	分野	概要
7	電子お薬手帳サービス「harmoni」（ハルモ）	川崎市	医療	お薬手帳を電子化し、調剤履歴をクラウド上に保管
8	NDB（ナショナルデータベース）の分析	横浜市	医療	NDB（全国のレセプトデータ等を一元化した国が保有するデータベース）のデータ提供の承認を取得し、分析を実施
9	マイME-BYO（みびょう）カルテ	神奈川県	健康	個人の健康情報等を一覧で管理・閲覧できるアプリを運用
10	健診データを使った健康増進アプリ	北海道情報大学、江別市	健康	体組成計測や血液検査などのデータからAIが「病気リスク」「医療機関を受診すべき時期」「採るべき食事メニュー」などを助言するアプリを開発
11	子育て総合案内サイト「かけっこ」	掛川市	子育て	子育てに係る総合的な情報の提供とともに、子どもの生年月日（年齢）に応じた各種子育て情報を提供
12	統合型GISによる災害情報の可視化	浦安市	防災	GISを活用して乳幼児のいる世帯の位置を把握し、災害時の給水車の配置計画を策定
13	ちばレポ（ちば市民協働レポート）	千葉市	行政	ちばレポ（ちば市民協働レポート）で市内の課題情報などを市民から集め、対応状況を含めて共有
14	福岡市LINE公式アカウント	福岡市	行政	防災やごみの日、子育てなどの生活密着情報の中から、欲しい情報だけをタイムリーにLINEで受信できる仕組みを構築

### (3) データ活用人材の育成

データを活用した政策立案や住民サービス開発を行うためには、行政職員が日常業務の中でデータを活用するために必要な知識や習慣を身につける必要があります。

しかしながら、データ活用人材を各地方公共団体が単独で育成していくことはなかなか難しい状況にあると考えられます。また、統計部署や ICT 政策部署だけでなく、実際にデータを活用して課題解決を図りたい担当部署や、必要なデータを保有している部署も、一つのチームとなってデータ活用のノウハウを身につけることが重要です。さらに、データ活用のノウハウが特定の個人に依存していると、その職員が異動してしまった場合データが活用できなくなってしまうため、全庁で組織的にデータ活用人材の育成に取り組む必要があります。

こうした課題を踏まえ、今回の実証では、下記の 11 箇所・16 の地方公共団体で、データ活用人材研修プログラム「データアカデミー」を行いました。「データアカデミー」は、地方公共団体の実際の課題をテーマとして、ワークショップ形式でデータ活用のシミュレーションを行っていく研修です。詳細は巻末の付録 2 (p.122) をご参照ください。

表 2-5 「データアカデミー」実施団体と研修テーマ

団体名	研修テーマ
湯沢市（秋田県）	転出率に歯止めが効かない、メイン通りに賑わいが無い
茂原市（千葉県）	字ごとに分けした人口推移検討
鎌倉市（神奈川県）	福祉・要介護などの情報を利用した分析
裾野市（静岡県）	市民意識調査を利用したアンケート分析
賀茂地区※（静岡県）	移住者データと取り扱い
日進市（愛知県）	数十年後の市の課題の分析
枚方市（大阪府）	人口推移と定住について分析
神戸市（兵庫県）	高齢者の居場所情報を GIS で活用
芦屋市（兵庫県）	癌・メタボ検診率と、防災計画
宝塚市（兵庫県）	検診率と情報展開の分析
生駒市（奈良県）	ニュータウン世代の住民動向の分析

※ 賀茂地区：下田市、河津町、南伊豆町、西伊豆町、東伊豆町、松崎町